

令和 8 年度地震調査研究関係政府予算案等について

令和 8 年 1 月 23 日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、令和 8 年度地震調査研究関係政府予算案及び令和 7 年度地震調査研究関係補正予算額についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・ 令和 8 年度地震調査研究関係政府予算案

政府全体 55 億円（55 億円） 対前年度 99%

※（ ）は令和 7 年度予算額。

※国立研究開発法人等の運営費交付金は含まない。

※政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

・ 令和 7 年度地震調査研究関係補正予算額

政府全体 124 億円

令和8年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和7年度 予算額	令和8年度 予算案	要 旨
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 高分解能航空機搭載合成開口レーダーを用いた災害の把握技術の研究
	消防庁消防大学校 消防研究センター	33	23	○ 石油タンク等危険物施設の地震時安全性向上に関する研究（注3） （うち、デジタル庁一括計上）
	計（注3）	33	23	対前年度比 68 %
文部科学省	研究開発局	2,692	2,691	○ 海底地震・津波観測網の運用等 1,549 (1,549) ○ 地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営)（注3） 355 (355) (うち、デジタル庁一括計上) 35 (35) (活断層調査) 322 (322) ○ 地震防災研究戦略プロジェクト (南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト) 278 (278) (情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化) 182 (182) (防災研究推進事務費) 5 (5)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）
	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 地震災害及び津波災害に係る予測力向上に関する研究開発 ○ 実大三次元震動破壊実験施設等研究基盤を活用した都市のレジリエンス高度化研究開発 ○ 知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発
	計（注3）	2,692	2,691	対前年度比 100 %
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 活断層評価の研究 ○ 海溝型地震評価の研究 ○ 地震災害予測の研究
	計	—	—	対前年度比 — %

国土交通省	国土地理院	1,158	1,067	○ 基本測地基準点測量経費（注3）	811	(878)
				（うち、デジタル庁一括計上）	110	(116)
				○ 地殻変動等調査経費	225	(240)
				○ 防災地理調査経費（全国活断層帯情報整備）	31	(31)
				○ 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	(9)
	気象庁	1,591	1,566	○ 地震観測網、地震津波監視システム等（注3）	1,107	(1,070)
				（うち、デジタル庁一括計上）	133	(129)
				○ 南海トラフ沿いの地震活動・地殻変動の常時監視及び地震発生可能性の評価	108	(107)
				○ 関係機関データの収集（一元化）	275	(275)
				○ 地殻活動・地震動・津波の監視・予測に関する研究等（気象研究所）	76	(139)
	海上保安庁	49	120	○ 海底地殻変動観測等の推進	87	(12)
				○ 海域地殻変動監視観測等の推進	28	(28)
				○ 海洋測地の推進	5	(10)
	計（注3）	2,799	2,752	対前年度比 98 %		
合計	計（注3）	5,524	5,466	対前年度比 99 %		

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		令和7年度 予算額	令和8年度 予算案	要 旨
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 地質情報の整備
国土交通省	国土地理院	71	82	○ 地理地殻活動の研究（うち地震調査研究の推進に関連するもの）

注1）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2）内数表記の事項については、合計には加えていない。

注3）政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

要旨右の（ ）は令和7年度予算額

令和7年度地震調査研究関係政府補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和7年度 補正予算額	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	9	○ 石油タンク等危険物施設の地震時安全性向上に関する研究（注3） （うち、デジタル庁一括計上）	9 9
	計（注3）	9		
文部科学省	研 究 開 発 局	145	○ 地域地震情報センターデータ処理システムの更新（注3） （うち、デジタル庁一括計上）	145 145
	国立研究開発法人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	5,812	○ 地震津波火山観測網の更新 ○ E-ディフェンスの老朽化対策	4,632 1,180
	国立研究開発法人 海 洋 研 究 開 発 機 構	850	○ 海底深部における地殻変動観測装置の整備	850
	計（注3）	6,807		
経済産業省	国立研究開発法人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	施設整備費補助金 の内数	○ 南海トラフ地下水等総合観測点整備	
	計	—		
国土交通省	国 土 地 理 院	1,922の内数	○ DXの推進や防災・減災のための地理空間情報の充実・強化（注3） （うち、デジタル庁一括計上）	1,922の内数 24
	気 象 庁	5,567	○ 大規模地震災害に備えた監視体制の確保（注3） （うち、デジタル庁一括計上）	5,567 941
	計（注3）	5,567		
合 計（注3）		12,383		

注1）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2）内数表記の事項については、合計には加えていない。

注3）政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

地震調査研究推進本部調べ